

1. 会合の概要

会合期間・場所：2021年3月29日（月）～同年4月1日（木）、Virtual-Meeting

目的：WRC、SGなど無線通信部門の運営方針について検討し、無線通信局長に助言。

出席者：各国主管庁、無線通信局（BR）等から約160名、日本からは総務省、NHK（西田SG6議長）他計14名出席

2. 主な結果

(1) 衛星調整ファイリングの電子申請プロジェクト（WRC-15決議908の実施）

- ・本プロジェクトに関して、日本は2017年からITU-Rへの資金拠出及び総務省職員の派遣により支援を実施。
- ・日本から、BRに謝意を述べるとともに、オンライン申請システムの拡張、ITツールの更なる開発は、衛星調整手続の効率性・迅速性に効果的であることを指摘。更なる利便性向上のため、既存ソフトウェアについて、機能改善に加え、オンラインアプリケーション化を図るよう要求した。
- ・イランからは国により状況が異なることを踏まえて対応すべきと意見があったが、BR局長から日本の貢献に対して謝意が述べられるとともに、各国のニーズに応えるべく検討していく旨が表明され、RAGからBR局長に対して、我が国提案を検討することを助言することとされた。

(2) 2019年無線通信総会（RA-19）からの指示への対応

- ・RA-19がRAGに指示した以下の検討事項に関する議論を行うためのコレスポネンスグループ（CG）の設置について、前回RAG会合に引き続き、議論がなされた。
 - ①WP議長の最長任期の検討、②複数のSGに文書が関連する場合の承認方法に関するITU-R決議1（作業方法）のあり得る修正の特定
- ・WP議長の最長任期を規定することについては、経験のある者がWP議長になる必要があるなどの理由から、複数の国等から最長任期を設けることに否定的な意見が出されたが、引き続きこれらの検討事項について議論するため、CGを設置することとなった（議長：Alexander Vassiliv氏（露）、副議長：Amy Sanders女史（米））。

(3) その他

- ・実際の日程は次回ITU理事会で決定されるが、RA-23とWRC-23は2023年の第4四半期、2回目のCPM23は同年第2四半期に開催されることが紹介された。
- ・WRCに向けた準備作業について、BRから積極的に各地域機関と協力することが表明されるとともに、今会期も3回のInterregional Workshopを実施する予定である旨が紹介された（1回目は2021年11月30日から12月1日）。
- ・次回RAG会合は、2022年上半期を予定。